

# 総務常任委員会所管事務調査報告書

## 1. 調査事項

市民生活と市の業務に関するDXについて

## 2. 調査目的

より良い市民生活や効率的な市政運営をDXにより実現していくために、その効果や課題などを調査・研究し、どのように取り入れるべきかを提案する。

## 3. 調査方法

- (1) DX先進自治体等への視察
- (2) DX担当所管（市情報政策課等）からの聞き取り
- (3) 上記の(1)、(2)をふまえての委員会内での意見交換

## 4. 調査内容・報告

本委員会では、今期の調査・研究テーマとした「市民生活と市の業務に関するDXについて」を、2023年（令和5年）12月12日、所管事務調査とすることを決定。「調査目的」は「より良い市民生活や効率的な市政運営をDXにより実現していくために、その効果や課題などを調査・研究し、どのように取り入れるべきかを提案する」、調査方法は「DX先進自治体等への視察、DX担当所管（市情報政策課等）からの聞き取り、及び委員会での委員による意見交換」としました。

### (1) 2023年12月～24年3月

所管事務調査とする以前の段階ですが、今期の調査・研究テーマ「市民生活と市の業務に関するDXについて」に沿って、「DX推進による企業の活性化と市民サービス向上の取り組み」を視察するため、2023年10月、新潟県新潟市と見附市を対象に行政視察を行いました。以下は、その成果です。

#### ①個々の企業のノウハウを活かすDXプラットフォーム

（新潟市：2023年10月26日）

新潟市では、DXを推進しようとしている個々の企業のノウハウを活かし産業全体のDX推進のために、DXプラットフォーム推進事業を起ち上げ、これを、新潟市経済部成長産業イノベーション推進室が担っています。同推進室は、市職員5名、新潟市産業振興財団職員2名で構成され、年間事業費は2,000万円です。

この事業では、異業種企業が複数で連携し、共通のテーマでプロジェクトを起ち上げ、それぞれの企業のノウハウだけではできないことでも、プラットフォームを利用することで他の企業のノウハウを活かし、新たなイノベーションを起こすことが可能になることを目指しています。例えば、各企業の製造工程を「見える化」することで空いているラインを効率よく使うこと、物流における人手不足解

消のためのドローン活用なども試験的に始まっています。

現状では若い人が就職で東京方面に出て行ってしまふ、あるいは農業や食関連の業種が多いなどの特徴を持つ新潟市ならではの現状打開の試みとして先進的な取り組みと考えます。首都圏に位置し、また人口規模、市内企業の規模も大きく異なるという違いはありますが、多摩市でもぜひ参考にしていきたいと考えます。

## ②市民サービス向上に直接寄与するDX活用（見附市：2023年10月27日）

見附市では、策定した「見附市ICT推進計画」に基づく取り組みの1つとして、北海道北見市で開発された「書かない窓口」のシステムを導入しています。市役所で、もともと持っている「住民基本台帳」等のデータを活用し、各種証明書、住民票異動届などが必要な市民には直接、窓口に来ていただいて、職員が市民から聞き取りをしながら、データをもとにパソコンで申請書をつくり、必要な書類を発行するサービスを2023年1月から開始しています。

現在では、市民は、全部で234種類の書類（申請手続き63、証明受付53、手続き案内118）が「書かない」でもらえるようになっていました。申請手続き、住民票などの証明書を市役所でもらうときには、事前に申請書に必要な事項を書かなければならず、多摩市でもそのための記入台があり、書き方がわからなければ、説明員の職員に聞くこともできますが、慣れていないとけっこうたいへんです。見附市で事業開始後に行ったアンケートでは「86.1%」の方が「満足」と答えています。

事業導入の初期費用は1,700万円前後ですが、国の「デジタル田園都市国家構想交付金」「地方創生臨時交付金」を充てたので、実質的な市負担はナシということでした。

市民サービスをわかりやすい形で直接向上させるDXの活用であり、多摩市にも大いに取り入れることができるのではないかと考えます。

## ③市のDX推進担当所管（情報政策課等）との勉強会の結果

上記①、②の行政視察の成果もふまえ、2024年1月12日、市のDX推進担当所管である情報政策課と、以下の項目に基づき、勉強会を行いました。

ア. DXへの取り組みについて、市はどのような位置づけのもとで行っているのか。

イ. 市が何を目指しているのか。何をやろうとしているのか。

ウ. 現在、行っていることの中で、どれをDXととらえているのか。また今後は、どのようなことに取り組みたいか。

エ. 市がDXとして取り組んでいる事業がいくつくらいあるのか（学童クラブへの入所申請など）。

この他、資料として、①現在、DXで取り組んでいる事業の概要がわかるもの（予算額もわかれば）、②DX推進計画のような方針・計画を当日までに提出してもらいました。

※当日、市側から示された資料は、別紙のとおり。

当日の市側からの意見聴取と意見交換、及び資料によって、以下のことが明らかになりました。

- 現在、DXで取り組んでいる事業の概要（予算額含め）
- DX推進計画は現在策定中で、2023年度（令和5年度）で出来上がるが、「くらしのDX」「行政事務のDX」「ひとにやさしいデジタル化」の3つに分け、推進する計画になっている。
- 総務省主導による「基幹系システムの共通化」は、2025年度（令和7年度）までに完了する予定。

#### ④行政視察と市所管との勉強会を経ての委員間での意見交換のまとめ

ア. 引き続き、市全体の「DX推進計画」のために各所管がそれぞれ所管する事務の洗い出し（どの事務をDXによって効率化するのか？ どの事務をDXによって市民へのサービス向上を図るのか？など）が、どこまで進められているのか等を、担当所管へのヒアリングなどを通じて調査していく。

上記の調査の中で、「若手職員によるワークショップ」での議論の内容、GovTech東京の成果などを、どう取り入れていくのかななどを明らかにする。

イ. どういう事務についてDXを図ることができるのか？ 本委員会として提案できるように、委員間で一致・共有できることを、引き続き議論していく。

ウ. DXとは何か、どういうことを実現するためにDXを推進するのかについて委員間の認識を共有できるように、総務省による「DXの定義」等もふまえ、引き続き議論する。

### (2) 2024年4月～6月

4月11日、勉強会を開き、今後の調査の進め方について意見交換を行い、大まかなスケジュールを確認しました。その結果、今後、委員会として市へ提案をするうえで、さらに知見を深めることが必要なことから、先進地等の視察をおこなうことが確認されました。

次いで、6月14日の第2回定例会における委員会で、先進地等の視察として、7月26日に「横須賀市の介護認定におけるDXの活用や相談業務への生成系AI活用への取り組み」、また7月31日に「GovTech東京の役割とサービス概要について」を調査することを決定しました。

### (3) 2024年7月～8月

第2回定例会中の委員会での先進自治体等の視察先決定を受け、以下、具体化しました。

- ①「横須賀市における『行政DXの推進について』をテーマとし、(1)介護認定におけるDX活用の現状と課題、(2)相談業務への生成系AI活用に関する実証の進捗」の視察（2024年7月26日）

まず、介護認定におけるDX活用の具体化として、タブレット利用の現状について伺いました。介護認定調査員が介護認定調査の際にタブレットを持ち込み、調査結果を直接入力することで、例えば、調査件数を1日3件のところ4件に増やせる事例、データをそのまま認定審査会に出せる、入力時に矛盾するチェック項目がその場でわかるようになる、特記事項の入力時によく使われるキーワードが出てくるので入力しやすい、などの利点がわかりました。一方、従来どおり、紙で調査を行っている委託業者もあり、完全に移行したわけではなく、また、調査のデジタル化は進んでいるが、認定審査会は、まだそこまで至っていないというのが現実です。

もう1つの相談業務でのAI相談パートナー導入では、具体的には、職員が行う相談業務の際、職員と相談者との会話記録について、従来は職員がそのデータ起こしをもとにした要約をつくり、それを元に報告書を作成していたが、この会話記録の要約と報告書作成について生成系AIを活用して行い、報告書作成にかかる時間を大幅に短縮し、職員の負担を軽減し、市民へのサービス向上を図るといったものです。

過去の相談記録について生成系AIによる要約、報告書と、実際に過去に職員が行った要約、報告書を比べても遜色ないということでした。これを推進しているデジタルガバメント推進室では、相談業務は行政の業務の中でも重要なものなので、相談を受け付けるような部署には全て導入していきたいということでした。

データが外部のサーバーに蓄積されるのではないかとこの質問については、職員がチェックをしているので、そもそも個人情報チャットGPTに出さないようになっている、また国のいう三層分離の中でLGWANという閉域ネットワークの中で動いているとの答え、また、報告書作成をAI任せにすると、職員のスキルアップが心配ではないか？との質問に対しては、職員のスキルの向上・継承とAIを活用した市民サービス向上と、どちらに優先順位を置くかという問題だという答えがありました。

## ②「GovTech 東京」の役割とサービス概要について（2024年7月31日）

「GovTech 東京」の視察では、都内各自治体が抱える課題解決に向け、伴走型の技術サポートを実施するほか、自治体間で共通で利用できるシステムやツールなどを共同して調達・開発する、デジタル教育を通じた人材育成をサポートするなど、さまざまな角度から市町村と連携した取り組みをおこなっているということでした。

## （4）2024年9月～12月

### ①愛知県西尾市における「LINEを活用した行政サービスのデジタル化」を視察

（2024年10月25日）

第3回定例会後、DX事業の先進地等の視察として、10月25日に愛知県西尾市における「LINEを活用した行政サービスのデジタル化について」をテーマとし、西尾市総合政策部情報政策課の担当職員からお話を伺いました。人口など自治体

としての規模が多摩市とそれほど変わらず、LINE 導入という取り組みも共通して、比較しやすい状態にあること、西尾市における市民へのアプローチ方法と浸透度、具体的な運用内容等を調査することにより、本市のDX推進政策に寄与できればと考えました。

具体的には、(1)西尾市におけるLINE普及の取り組み、(2)LINEを活用したデジタルサービス、(3)デジタルデバイト対策について、調査、説明を受けました。

## ア. 西尾市におけるLINE普及の取り組み

西尾市は、2020年(令和2年)8月からLINE公式アカウントの運用を開始し、2024年10月23日時点で、「友だち登録者数」は141,880人(人口に占める割合は83%)に到達し、愛知県内第1位です。

ここまで登録者数を増やすために、市内小・中学校、保育園・幼稚園の全児童・生徒にチラシを配布し、QRコードの活用での登録を促したほか、成人式記念のLINE無料スタンプ配信、LINEを窓口とした新型コロナワクチン接種のオンライン予約申請、デジタルクーポン配布などの取り組みを行っています。この登録者数を増やすための独自の努力は、たいへん参考になるものと思います。

### イ. LINEを活用したデジタルサービス

次に登録者数を増やしたLINEを活用してのデジタルサービスの強化です。

まず、LINEと電子申請システムとの連携で、市のLINE公式アカウントからワンクリックで申請画面にアクセスできるようにしたことです。これによって、煩雑な登録手続きを避けることができる上に、個人情報の取り扱いは電子申請システム内で行うので、安全性が保たれるという利点があると伺いました。

次に、LINEを活用したオンライン申請では、利用者登録が不要で、使い慣れたLINEからのアクセス、オンライン決済の追加等のメリットがあります。特にオンライン決済については、既存システムへの機能追加のため費用が抑えられること、スマート申請対応の申請フォームを自由に増やせるという利点が大きいとされました。

またLINE通報では、市民が公式アカウントから道路損傷・施設内の不具合等の通報を行える、24時間通報可能で写真や地図情報を使うことで情報の精度を上げられるということもわかりました。

### ウ. デジタルデバイト対策

次にデジタルに不慣れな市民への「デジタルデバイト対策」です。

これについては、「高齢者デジタルサポーター制度」や「キャリアによるスマホ教室」等、デジタル格差解消に取り組むことと併行して、デジタル環境を整備してデジタル利用者増加による省力化を実現することで、対人サービスの充実につなげていくという説明がありました。

## (5) 2025年1月～3月（意見交換と調査内容のまとめ）

以上、DX事業の先進地等の視察、市所管の情報政策課等とのヒアリングをふまえ、委員間での意見交換を行い、まとめを行いました。

- ① 国が全自治体に向けて進めている「標準化法」に基づき、現在、市は20の基幹業務（別項：参照）に関して、国の示す「標準仕様書」に基づき構築された標準準拠システムへの移行を進めている。なお、国が示すシステム移行期限は、2025年度末（26年3月）だが、基幹業務のうち、介護保険システムと学務システムについては、構築事業者（ベンダー）側からの「人員が確保できない」等の事由により、移行期限に間に合わない事態が生じ、2026年度以降での完了に向けて、ベンダーとの調整が行われているとのこと。

### ※基幹系20業務

- 住民情報関係…①住民基本台帳、②戸籍、③戸籍の附票、④印鑑登録、⑤選挙人名簿管理
  - 税情報関係…⑥固定資産税、⑦個人住民税、⑧法人住民税、⑨軽自動車税
  - 福祉情報関係…⑩子ども・子育て支援、⑪児童手当、⑫児童扶養手当、⑬障がい者福祉、⑭後期高齢者医療、⑮国民健康保険、⑯介護保険、⑰国民年金、⑱生活保護
  - 医療情報関係…⑲健康管理
  - 教育情報関係…⑳就学
- ② 新潟県見附市等で実施している、いわゆる「書かない窓口」等は、この基幹業務の標準化の一環として行われているものですが、見附市では、各所管の業務を洗い出した上で、さしあたり、「書かない窓口」を具体化し、全部で234種類の書類（申請手続き63、証明受付53、手続き案内118）が「書かない」でもらえるようにし、これは、アンケート結果で「86.1%」の方が「満足」と答えているように、DXによって「住民サービスの向上」につながっているということができません。
- 多摩市でも、職員による「窓口利用体験」を2023年10月に実施し、住民がいかにか多くの書類を「書かされて」いるか、様式の記入がいかにか住民にとって難しいか、実際に職員が肌で体験し、この実体験を元にシステム標準化に合わせ、2025年度末の導入を目指しています。
- ③ 横須賀市で実施している、介護認定調査員による介護認定調査の際にタブレットを活用しての調査項目の直接入力、及びそのデータをそのまま認定審査会においても活用する取り組みは、特記事項の入力も含め、認定調査、1次判定、認定審査会での2次判定のスピードアップに寄与する可能性がある。
- ④ 同じく、横須賀市における生成系AIを活用しての「市民と職員との相談内容（会話記録）のデータ起こしをもとにした要約づくりと報告書づくり」は、要約と報告書作成にかかる時間を大幅に短縮、職員の負担を軽減し、市民へのサービス向上を図るというものです。

多摩市でも、生成系 A I を活用して昨年 10 月から「通知文書やお知らせ文書のたたき台作成、各種施策におけるアイデア出し」について、試行運用を開始しています。

横須賀市では、何よりも A I を活用しての市民サービス向上を優先させているとのことですが、これによって、職員が本来身につけるべきスキルアップが損なわれることのないようにする必要があり、多摩市でもこのことに配慮して、A I 活用に踏み出すべきです。

- ⑤ 「GovTech 東京」では、伴走型技術サポートの実施、自治体間で共通利用できるシステムやツールなどの調達・開発、デジタル教育を通じた人材育成サポートなど、多様な角度から都内市町村と連携した取り組みを行っています。

多摩市でも必要な支援を受けていると思いますが、引き続きの連携を求めます。

- ⑥ 西尾市の「LINE を活用した行政サービスのデジタル化」の教訓は、1 つは、多様で粘り強い取り組みで、LINE 登録者を短期間に大幅に増やしたこと、2 つめは、その親しみやすい LINE を入口として、様々なデジタルサービスにつなげていったことです。これは、ほぼそのまま、多摩市でも活用できるのではないのでしょうか。

## 5. 市側への提案

### (1) 総論

- ① 国は、地方公共団体における 20 の基幹業務で利用するシステムについて、2025 年度末(2026 年 3 月)までに各制度所管省庁が策定する標準仕様に基づいた標準標準準拠システムへの移行することを定め、取り組みを主導しています。しかし、2023 (令和 5) 年度 10 月の調査時点で全国の約 1 割程度の自治体が期限までに移行できない状況となっており、現状はさらに移行出来ない自治体が増加している状況です。多摩市においても、構築事業者(ベンダー)側からの事業者のリソースひっ迫等の事情により、基幹業務のうち、介護保険と就学の業務において移行期限に間に合わない事態が生じています。

全国の自治体の状況及び対応可否等について十分な確認を行わず、国から一方的に期限を決めて移行対応を進めればこのような事態になることは想定できたのではないのでしょうか。市としては、国に対し、移行にかかる経費が市の大きな負担となることや必要な手続ができなくなってしまう等、市民にとって不利益にならないような対応を求めているいただきたい。

- ② 標準準拠システムへの移行及び D X 推進についてその財源は、10 分の 10 の補助率のデジタル基盤改革支援補助金(国庫補助金)のほか、デジタル田園都市国家構想推進交付金や都市長会助成金などを活用して行われますが、基本的には国の補助金等でまかなうべきものと思います。今後とも必要な財源については、国及び都に求めているいただきたい。

- ③ DX推進にとって懸念されるのは、財源とともに必要な人材確保です。市は、新たに確保するというよりも、現職員のスキルアップで確保するとしていますが、基本方向はよいとしても、特定の職員への過剰な負担にならないような配慮が求められます。
- ④ システムトラブルへの対応では、専門的なところはベンダー等に依拠するしかない部分がありますが、迅速な対応ができるよう、ベンダー等との間でマニュアル等をきちんと整備しておくことを求めます。
- ⑤ ガバメントクラウド活用では、ベンダーによる個人情報の漏えいや目的外利用が懸念されます。厳格な管理が執行される契約、また「多摩市個人情報保護条例」等に定めるルールの徹底を図ってください。

## (2) 各論

- ① いわゆる「書かない窓口」については、新潟県見附市等で実施しているように、各所管の業務を洗い出した上で目標を決めて具体化していただきたい。この点で、市で実施した職員による「窓口利用体験」はたいへん画期的な取り組みであると考えます。これを活かして、2026（令和8）年度中で、できるだけ早期の導入を目指して取り組んでください。
- ② 横須賀市で実施している介護認定調査員による介護認定調査の際のタブレット活用は、来年度から市でも導入予定と伺っていますので、認定調査、1次判定、認定審査会での2次判定のスピードアップを実現してください。
- ③ 横須賀市における生成系AIを活用しての「市民と職員との相談内容（会話記録）のデータ起こしをもとにした要約づくりと報告書づくり」は、要約と報告書作成にかかる時間を大幅に短縮、職員の負担を軽減し、市民へのサービス向上を図るというものです。市でも、生成系AIを活用して昨年10月から「通知文書やお知らせ文書のたたき台作成、各種施策におけるアイデア出し」について、試行運用を開始しました。前向きな導入を進めていただきたいと思います。これによって、職員が本来身につけるべきスキルアップが損なわれることのないようにする配慮が必要です。
- ④ 引き続き、「GovTech 東京」との必要な連携を進めてください。
- ⑤ 西尾市での「LINEを活用した行政サービスのデジタル化」の教訓を活かして、「多様で粘り強い取り組みでLINE登録者を大幅に増やす取り組み」、「LINEを入口として様々なデジタルサービスにつなげる工夫」は重要です。LINEに限らず、様々なSNSを利用したオンライン手続きの充実を図り、住民サービスの向上につなげるために、市でもぜひ活用してください。

総務常任委員会 所管事務調査（勉強会） 資料

企画政策部 情報政策課

令和6(2024)年1月12日

## 資料要求

① 現在、DXで取り組んでいる事業の概要がわかるもの（予算額もわかれば）

取組み	概要	予算額
ペーパーレス化 (ペーパーレス化支援業務委託)	紙の管理・保管にかかる設備が庁舎内の多くの空間を占めていることから、庁舎全体の文書量を削減し、それを継続することができる組織体制を目指す。 また、令和12年に完成を予定している庁舎の建替えや今後行政サービス及び市役所業務のDXを見据えたペーパーレスな働き方の実現に向けたルールづくりを行う。	R5契約額:23,100,000円
業務の見える化 (BPR支援業務委託)	業務・業務課題の見える化によって、業務の改善を行うことで、業務の作業時間の削減を図っていく。 削減に向けては、「職員でなくてもできる業務の作業時間の割合」を減らし、「職員でなければできない業務（企画立案等）」に注力し、業務の質を高める職場環境の実現を目指す。	R5契約額:4,730,000円
窓口BPR	デジタル庁の窓口BPRアドバイザーの支援を受けながら、窓口利用体験を通じて、現状把握、分析、課題抽出などを行い、利用者である市民の目線により良い窓口の実現を目指す。	0円

## 資料要求

① 現在、DXで取り組んでいる事業の概要がわかるもの（予算額もわかれば）

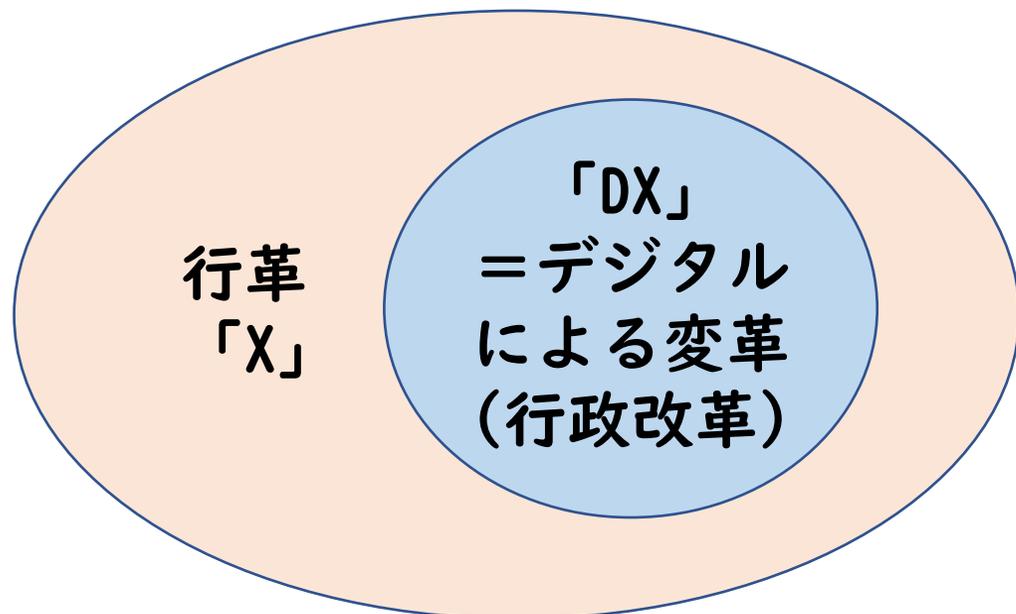
取組み	概要	予算額
汎用電子申請サービス導入	行政手続きだけでなく、申込予約や住民アンケート、庁内の業務システム等、行政における様々な紙での業務や手続きをオンライン化できるノーコード電子申請システム「LoGoフォーム」（株式会社トラストバンク）の導入により市民サービスの向上及び業務の効率化を図っている。	R5利用料等:1,649,965円
業務アプリ作成サービスの試行導入	複雑な専門的知識がなくても、直観的にパーツを組み合わせることや、テンプレートの利用により簡単に、自由度が高くアプリを作成できるクラウドサービス「kintone」（サイボウズ株式会社）の試行導入を行うことで、これまで複雑なExcelやマクロなど業務の属人化を防ぐとともに簡易的なシステムの作成、蓄積したデータの利活用などの効果検証を行う。	0円

## 資料要求

### ② DX推進計画のような方針・計画

(仮称) DX推進計画については、今年度中に策定予定としているため、現時点で庁内で整理している内容を記載する。

#### 1 行革とDXの関係について



- DX = デジタルによる変革 (行政改革) であり、これまで進めてきたデジタル技術による市民サービスの向上や業務改革をさらに進めるためのものであることを確認

# 資料要求

## ② DX推進計画のような方針・計画

### 2 DX推進の考え方

#### くらしのDX (市民の利便性向上)

- ・マイナンバーカードの積極的活用
- ・マイナンバーカードの交付・更新対応
- ・申請等オンライン手続きの推進
- ・行政手続きに伴うキャッシュレス決済等のオンライン化推進
- ・地域社会や地域経済へのデジタル化
- ・デジタルを活用した多摩市の魅力発信
- ・デジタル化による脱炭素の取組み
- ・GIGAスクール構想の推進
- ・行政関係機関のデジタル化サポート 等

#### 行政事務のDX (デジタル業務改革)

- ・行政基幹系システムの標準化・共通化
- ・行政システムの標準化・共通化
- ・会議のデジタル化・オンライン化
- ・テレワークの推進
- ・高度判断業務へのAI活用
- ・窓口改革
- ・バックヤード業務改革
- ・新庁舎に向けたデジタル活用 等

#### ひとにやさしいデジタル化 (誰一人取り残さないデジタル化)

- ・デジタルデバイド対策
- ・災害を想定したデジタル化への環境整備
- ・オンライン化のための通信環境整備 等

- 赤字の項目は特に重要度・優先度の高いとして、速やかな対応が必要な事項であることを確認
- デジタル技術の進歩は早いことから、各項目は短期間に見直しと更新を繰り返す「アジャイル方式」による計画策定・進捗管理を行うことを確認

## 資料要求

### ② DX推進計画のような方針・計画

#### 3 DX推進の背景・課題

- 2025年問題が目前に迫る中、少子化にも歯止めがかからず、人口減少が進んでいく
- 歳入増は見込めないが、高齢化の進行に伴う医療、介護のほか、障害福祉サービス費の増加、少子化対策の強化など社会保障関係経費の増加とともに、地球温暖化対策、災害対策など課題は多岐にわたる
- サービスの質の維持・向上が求められる一方で職員数は減少し、技術・ノウハウの継承も課題
- 令和8年度以降、多摩第三小学校、給食センター、本庁舎の建替えのほか、大型公共施設の更新・改修も控えている

➤ 上記背景・課題を踏まえ、まずは「行政内部の改革の徹底、新たな財源の確保、公共施設の更新・改修スケジュールの平準化等に取り組むこととして、次期行革計画・(仮称)DX推進計画を各種計画等と連動させながら策定する」ことを確認

## 資料要求

### ② DX推進計画のような方針・計画

#### 4 六次総、次期行革計画、(仮称)DX推進計画の関係性

##### 第6章 行財政運営の基本姿勢

- ・時代に即した行政サービスの最適化
- ・職員の人財育成と柔軟な組織運営
- ・公共施設等のマネジメント ほか

##### 行財政運営の基本的な考え方

① + ② = 次期行革計画

デジタル以外の改革

①

デジタルによる改革

② = (仮称)DX推進計画

##### 第六次総合計画 基本構想

(期間：令和5年度から10年間)

##### 基本計画

(期間：令和5年度から10年間)

※令和8年度から改定し、令和10年度からは後期基本計画とする予定

##### 次期行革計画 = 総合計画を下支え

(期間：令和6年度～9年度の4年間)

- ・次期行革計画と(仮称)DX推進計画を一体的に策定
- ・(仮称)DX推進計画に該当する取組(②部分)が、判別できるように章立てや構成等を工夫する

# 資料要求

## ② DX推進計画のような方針・計画

### 5 (仮称)DX推進計画の全体構成(イメージ)

